

先週のポイント

特別勘定運用部
2024年10月28日

底堅い米国経済を示唆する経済指標の発表等を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの観測が高まったことなどから米国金利は上昇。NYダウとS&P500は下落する一方、ナスダック総合指数は一部企業の好調な決算を受け上昇した。為替市場では、日米金利差の拡大等を背景に円安・ドル高が進行するも、衆院選の投開票を前に国内政治の先行き不透明感が警戒され国内株式は下落する展開となった。

	2024年3月末	9月30日	10月18日	10月25日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月18日比
日経平均株価(円)	40,369	37,919	38,981	37,913	-6.1%	0.0%	-2.7%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,645	2,688	2,618	-5.4%	-1.0%	-2.6%
NYダウ(ドル)	39,807	42,330	43,275	42,114	5.8%	-0.5%	-2.7%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,762	5,864	5,808	10.5%	0.8%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	18,189	18,489	18,518	13.1%	1.8%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	520	516	516	510	-1.9%	-1.1%	-1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,336	3,261	3,299	8.5%	-1.1%	1.2%
円/ドル(円)	151.35	143.63	149.53	152.31	0.6%	6.0%	1.9%
円/ユーロ(円)	163.30	159.94	162.48	164.43	0.7%	2.8%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1136	1.0866	1.0796	0.1%	-3.1%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	68.17	69.22	71.78	-13.7%	5.3%	3.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.86	0.98	0.96	0.23	0.10	-0.02
米国10年国債(%)	4.20	3.78	4.08	4.24	0.04	0.46	0.16
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.12	2.18	2.29	-0.01	0.17	0.11
イタリア10年国債(%)	3.68	3.45	3.36	3.51	-0.17	0.06	0.15
スペイン10年国債(%)	3.16	2.93	2.87	3.00	-0.17	0.07	0.12
フランス10年国債(%)	2.81	2.92	2.90	3.05	0.24	0.13	0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

衆院選の投開票を前に国内政治の先行き不透明感が警戒されたことや米国株が軟調に推移したこと、日米長期金利が上昇基調にあることなどを背景に日経平均株価は週間で下落し、前週末比1,068円下落の37,913円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 輸送用機器	0.5%
	2 食料品	-1.1%
	3 その他製品	-1.1%
	4 空運業	-1.2%
	5 精密機器	-1.3%
(下位)	1 銀行業	-5.2%
	2 電気・ガス業	-4.9%
	3 証券業等	-4.5%
	4 機械	-4.4%
	5 保険業	-4.4%

(出所)Bloomberg

米国株式|まちまち

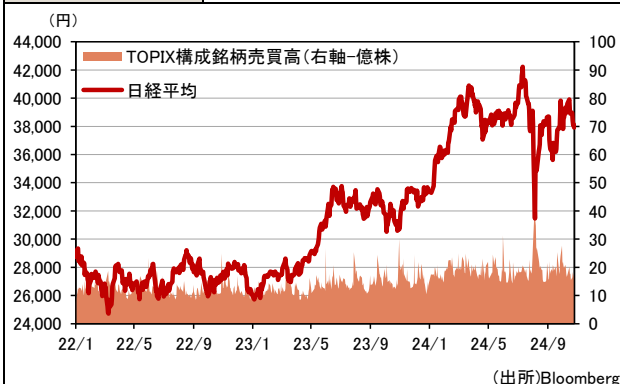
米経済の底堅さや決算への期待感が相場を下支えする場面もあったものの、米株式相場の短期的な過熱感が警戒されたことや、米長期金利の上昇を受け株式の相対的な割高感が意識されたことなどを背景にダウ工業株30種平均は、前週末比1,161ドル下落の42,114ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	0.9%
	2 情報技術	0.2%
	3 コミュニケーションサービス	-0.1%
	4 エネルギー	-0.6%
	5 生活必需品	-1.0%
(下位)	1 素材	-4.0%
	2 ヘルスケア	-3.0%
	3 資本財・サービス	-2.8%
	4 金融	-2.1%
	5 公益事業	-1.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週前半は、円安進行等を背景に日銀の早期追加利上げ観測が高まったことなどから金利上昇した。週後半は、米金利上昇が一服したことや、株式市場の下落を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを背景に低下へ転じ、週間で金利は低下した。

米国金利 金利上昇

米経済指標が消費や労働市場の底堅さを示しFRBが追加利下げを急がないとの観測が高まったことや、米大統領選でトランプ氏優勢との観測が高まったことでインフレ圧力の高まりが意識され、週間で金利は上昇した。

為替 円安ドル高

米国金利の上昇等を背景に日米金利差の拡大観測が高まったことや、底堅い米国経済を示唆する経済指標の発表を受けてドル買いが進んだことなどから、週間で円安・ドル高が進行。一時は153円19銭と7月末以来の円安・ドル高水準を付けた。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/23	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	3.88	3.84	×
10/24	日	10月 製造業PMI	-	49.0	-
	欧	10月 製造業PMI	45.1	45.9	○
	米	10月 製造業PMI	47.5	47.8	○
	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	720	738	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	242	227	○
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	85.6	86.5	○
	米	9月 耐久財受注(前月比)	-1.0%	-0.8%	○

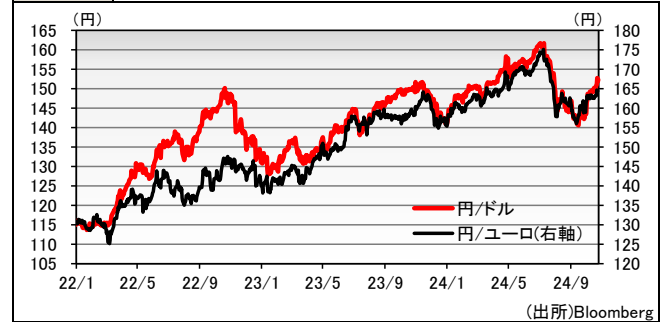
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

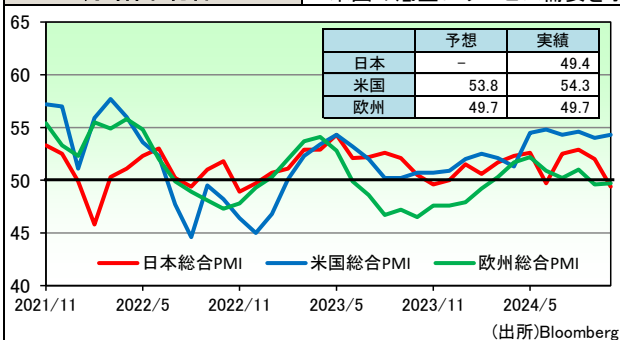


為替



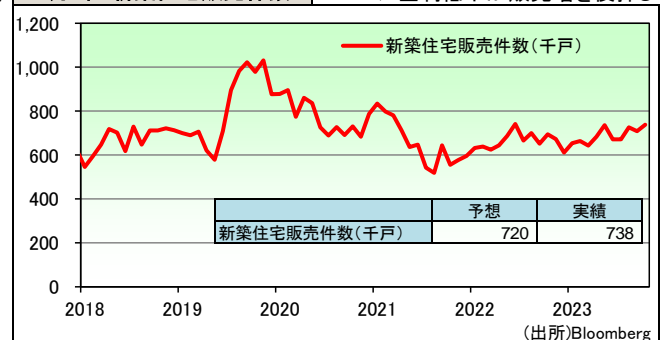
10月 各国・総合PMI

～米国の底堅いサービス需要を示唆



9月 米・新築住宅販売件数

～ローン金利低下が販売増を後押し



FRB高官発言

～多くの高官は緩やかな利下げを支持

- 先週は複数のFRB高官による発言の機会が設けられ、アトランタ連銀・ボスティック総裁は、「十分な期間にわたり制約的な金融政策を取らなかったためにインフレが停滞するような状況に陥りたくない」と発言した。そのほか、カンザスシティ連銀・シュミット総裁は、金融市場のボラティリティの助長を避けるため過度な動きは控えたいとの見方を示すなど、多くの高官は、金融緩和(利下げ)には賛成するも、緩やかなペースでの利下げを支持する姿勢を示した。
- また、複数の高官は、足元の堅調な米国経済や、減速しているものの悪化していない労働市場等を踏まえ、中立金利が上昇している可能性があるとの考えを示した。

- 想定以上に底堅い米国経済を背景に、9月末時点で2.8回だった年内利下げ回数織り込みは足元1.7回まで減少している。上述の通り、複数のFRB高官が利下げに慎重なスタンスを示す中、今後発表される雇用・インフレ関連のデータが市場予想を上回る場合等には、更なる利下げ織り込みの剥落により、金利が上昇する可能性もあるため注意が必要である。
- このような環境下、11月FOMC後の記者会見におけるパウエル議長の市場とのコミュニケーションに注目が集まる。

【米 エコノミックサプライズ指数と長期金利の推移】



今後の見通し

重要イベントを抑え、リスク性資産は企業決算を見極めつつ方向感を模る展開を想定

・今週は、米国・10月雇用統計の公表が予定されているが、ハリケーンや一部企業のストライキなどの影響を受ける可能性が指摘されていることなどから、多少弱い結果となった場合でもFRBの見通しを大きく変える要因にはならないものと考えられる。上記環境下、今週は雇用統計の他にも重要指標が相次いで公表される予定であることに加え、米大統領選挙が11月5日に迫っていることから、株式等のリスク性資産は企業決算を見極めつつ方向感を模る展開を想定する。

・国内では、10月30-31日に金融政策決定会合が開催される予定である。米国経済が底堅く為替市場では円安が進行する中、会合後の会見において、植田総裁が年内追加利上げ観測を高める内容を示唆する場合等には、マーケットに影響が及ぶ可能性もあるため注意が必要である。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/29	米	10月 コンファレンス・ボード消費信頼感	99.3
10/30	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	110
	日	日銀金融政策決定会合(10/30-31)	-
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.8%
	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.6%
	日	植田日銀総裁会見	-
	日	日銀展望レポート公表	-
11/1	中	10月 製造業PMI	49.7
	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	110
	米	10月 ISM製造業景況指数	47.6

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)